

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 子育て応援室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
目		03	母子保健費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	5 子どもを安心して産み育てられる環境の整備

事業名	母子保健事業	事業開始年度	令和 2 年度
	3歳児健康診査（スポットビジョンスクリーナー）	根拠法令 条例 個別計画等	母子保健法 乳幼児健康診査実施要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	未就学児とその保護者	乳幼児健診や育児相談、発達支援教室等により、子どもの健やかな心身の成長と親子の健康増進を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	乳幼児健診の実施とその後の発達支援 集団及び個別での育児相談	佐伯地区医師会、佐伯歯科医師会、母子保健推進員	・乳幼児健診に従事 ・子育て支援の連携

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 3歳児健診において、弱視等の早期発見及び早期治療につなげることを目的に、眼科健診器具「スポットビジョンスクリーナー」を購入し、精度の高い視力検査を実施する。			
	【歳入】			
	【歳出】			

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				1,000,000
	市(市税など)			375,000
	人件費(按分) B	人	人	0.01 人 85,090
	総事業費(A+B)			1,460,090
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			12

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	妊娠届出時に乳幼児健診の重要性を啓発	%	100	100	100
成果	乳幼児健診受診率 (4M/1.6歳/3.6歳)	%	94/96/93	98/97/95	98/97/95	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 子育て応援室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
目	03	母子保健費	

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	5 子どもを安心して産み育てられる環境の整備

事業名	産後ケア事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	母子保健法・児童福祉法 子ども・子育て支援法

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	妊産婦とその家族	産後に母親が十分休養して自信を持って育児をスタートできる。 出産前後の心身の不調や子育てへの不安、孤立化を解消し虐待リスクを軽減する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・アセスメントと対象者選定 ・契約、支払い事務	助産所、産科医療 機関、介護支援事 業所、広島県助産	支援の必要な人を行政につなぐ 医療、保健等関係機関のネットワーク

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》					
	①産後1ヶ月健診助成事業（H29～）：産後1ヶ月健診の費用を上限5千円助成し産後うつ等を早期支援する。 ②育児・母乳外来等事業：助産師による母乳や心身のケア（H29～） ③家事援助サービス事業（養育支援事業）（H29～） ④宿泊型産後ケア：休息や教育を目的とした宿泊型の産後ケア（R31～） ⑤日帰り型産後ケア：主に休息を目的とした日帰り型の産後ケア（R31～） ⑥【新規】親子（母子）健康手帳カバーアート事業：廿日市市オリジナルの表紙に子どもの手形・足形を使ったアートを作成するとともに、保健師による講話や子育ての不安や悩みを傾聴し、相談に応じる。 ⑦【新規】BP1プログラム：第1子を育てる母親と児を対象に仲間作りや育児のスキル、親の役割を学ぶプログラム。					
活動内容	【歳入】					
	子ども子育て交付金（国1/3）	330 千円			5,391 千円	
	子ども子育て交付金（県1/3）	330 千円				
	母子保健衛生費国庫補助金（国1/2）	2,731 千円				
	ふるさと応援基金繰入金（ふるさと寄附金）	2,000 千円				
	【歳出】					
	報償費	393 千円			6,530 千円	
	旅費	24 千円				
	需用費	41 千円				
	委託料	1,000 千円				
	備品購入費	32 千円				
	扶助費	5,040 千円				
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A	4,939,155	6,173,000	6,530,000		
	財源内訳	国庫支出金	2,336,000	2,930,000	3,061,000	
		県支出金	211,000	310,000	330,000	
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)			2,000,000	
		市（市税など）	2,392,155	2,933,000	1,139,000	
	人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.92 人 8,010,440	0.92 人 7,828,280		
	総事業費(A+B)	11,787,955	14,183,440	14,358,280		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
② 市民1人当たり		100	121	122		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	回	7	8	8	
	成果	%	98	95以上	95以上	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
目		03	学校給食費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	2 学校教育環境の充実

事業名	<b>学校給食施設維持管理事業</b>	事業開始年度	平成 - 年度
	学校給食施設の維持管理事業（大規模修繕）	根拠法令 条例 個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学生	学校給食施設の大規模改修等を行い、安全・安心な学校給食の供給機能を維持する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	設計、監理業務、工事に関する事務	-	-

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食施設のドライシステム化工事及びアレルギー対応工事等を行う。</li> <li>事業費関連</li> </ul>																																															
	【歳入】																																															
	<table border="1"> <tr> <td>過疎対策事業債（充当率100%）</td> <td>80,200</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>学校教育施設等整備事業債（充当率75%）</td> <td>38,800</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）</td> <td>16,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>						過疎対策事業債（充当率100%）	80,200	千円	学校教育施設等整備事業債（充当率75%）	38,800	千円	まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）	16,000	千円	計	135,000	千円																														
	過疎対策事業債（充当率100%）	80,200	千円																																													
	学校教育施設等整備事業債（充当率75%）	38,800	千円																																													
	まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）	16,000	千円																																													
	計	135,000	千円																																													
	【歳出】 (単位：千円)																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>吉和学校給食センタードライシステム改修工事監理業務</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>廿日市学校給食センターアレルギー対応改修工事実施設計業務</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工事 請負費</td> <td>津田小学校給食室ドライシステム改修工事</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td>吉和学校給食センタードライシステム改修工事</td> <td>76,410</td> </tr> <tr> <td>津田小学校給食室空調移設工事</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>吉和学校給食センター空調移設工事</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>135,649</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	予算額	委託料	吉和学校給食センタードライシステム改修工事監理業務	3,910	廿日市学校給食センターアレルギー対応改修工事実施設計業務	2,200	工事 請負費	津田小学校給食室ドライシステム改修工事	51,000	吉和学校給食センタードライシステム改修工事	76,410	津田小学校給食室空調移設工事	1,056	吉和学校給食センター空調移設工事	1,073	合計		135,649																						
	区分	内容	予算額																																													
委託料	吉和学校給食センタードライシステム改修工事監理業務	3,910																																														
	廿日市学校給食センターアレルギー対応改修工事実施設計業務	2,200																																														
工事 請負費	津田小学校給食室ドライシステム改修工事	51,000																																														
	吉和学校給食センタードライシステム改修工事	76,410																																														
	津田小学校給食室空調移設工事	1,056																																														
	吉和学校給食センター空調移設工事	1,073																																														
合計		135,649																																														
コスト情報 (円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30 年度決算</th> <th>令和 1 年度予算</th> <th>令和 2 年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>直接事業費 A</b></td> <td>23,672,415</td> <td>58,910,000</td> <td>135,649,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td>43,300,000</td> <td>119,000,000</td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td></td> <td>16,000,000</td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>23,672,415</td> <td>15,610,000</td> <td>649,000</td> </tr> <tr> <td><b>人件費(按分) B</b></td> <td>0.10 人 856,100</td> <td>0.10 人 870,700</td> <td>0.10 人 850,900</td> </tr> <tr> <td><b>総事業費(A+B)</b></td> <td>24,528,515</td> <td>59,780,700</td> <td>136,499,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,487 人</td> <td>117,487 人</td> <td>117,215 人</td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>209</td> <td>509</td> <td>1,165</td> </tr> </tbody> </table>						項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	<b>直接事業費 A</b>	23,672,415	58,910,000	135,649,000	財源内訳	国庫支出金			県支出金			借入金(市債)	43,300,000	119,000,000	その他(使用料など)		16,000,000	市(市税など)	23,672,415	15,610,000	649,000	<b>人件費(按分) B</b>	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900	<b>総事業費(A+B)</b>	24,528,515	59,780,700	136,499,900	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	② 市民1人当たり	209	509	1,165
	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																												
	<b>直接事業費 A</b>	23,672,415	58,910,000	135,649,000																																												
	財源内訳	国庫支出金																																														
		県支出金																																														
		借入金(市債)	43,300,000	119,000,000																																												
		その他(使用料など)		16,000,000																																												
		市(市税など)	23,672,415	15,610,000	649,000																																											
<b>人件費(按分) B</b>	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900																																													
<b>総事業費(A+B)</b>	24,528,515	59,780,700	136,499,900																																													
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																												
	② 市民1人当たり	209	509	1,165																																												
到達目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動及び成果指標</th> <th>単位</th> <th>H30 実績値</th> <th>R1 目標値</th> <th>R2 目標値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動</td> <td>予算執行率</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>施設起因事故件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考	活動	予算執行率	%	100	100	100	成果	施設起因事故件数	件	0	0	0																								
	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考																																										
	活動	予算執行率	%	100	100	100																																										
成果	施設起因事故件数	件	0	0	0																																											

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 2 人を育む

重 点 施 策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける

施 策 方 針 3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

事業名	<b>学校教育振興一般事業</b>	事業開始年度	平成 - 年度
	一般経費	根拠法令 条例 個別計画等	

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	児童生徒・教職員	教育振興上の基本的事務を適正かつ効果的に執行することにより学校教育の振興を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	学校教育課関係の一般諸経費	—	—

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 教育指導員、特別支援教員関連の事務支援に必要な経費			
	【歳入】	雇用保険料 部活動指導員配置促進事業補助金（補助率2/3）	110 千円 6,042 千円	
	【歳出】		(千円)	
		<b>区分</b>	<b>内容</b>	<b>予算額</b>
		報酬	学校教育指導員報酬、臨時職員報酬等	28,191
		職員手当等	学校教育指導員期末手当等、臨時職員期末手当	1,550
		共済費	学校教育指導員等社会保険料、臨時職員雇用保険料等	2,269
		報償費	卒業・入学記念品等	1,926
		旅費	会議・研修等出席旅費	2,687
		需用費	事務用消耗品等	346
		役務費	パソコンプロバイダ・回線使用料、パスピー代、全国市長会 学校災害賠償補償保険等	1,104
		使用料及び賃借料	高速道路使用料等	120
	負担金、補助及び交付金	教職員研修負担金	500	
		合計	38,693	
	※うち、学校における働き方改革の推進に関する予算：19,553千円 (教務事務支援員、部活動指導員の報酬等)			

コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		20,038,777	31,900,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金	1,114,000	4,462,000	6,042,000
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)	28,340	54,000	110,000
	市(市税など)	21,026,000	28,189,000	32,541,000	
	人件費(按分) B		0.04 人 342,440	0.04 人 348,280	0.04 人 340,360
	総事業費(A+B)		20,381,217	32,248,280	39,033,360
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
		市民1人当たり	173	274	333
②					

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	教務事務支援員配置人数		人	4	10	12
成果	市費教務事務支援員配置校の時間外勤務の減少		%	29.7	6.5	8	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	1 社会のニーズに応じた教育の推進

事業名	<b>国際理解教育事業</b>	事業開始年度	平成 16 年度
	ALT（外国語指導助手）の配置	根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画 第2期廿日市市教育振興基本計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幼稚園、小・中学校の幼児児童生徒	子ども達が、異文化を理解し、外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につける。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援委託	委託業者 幼稚園、小・中学校	委託業者…ALTの配置及び指導・監督 幼稚園、小・中学校…ALTを活用した教育活動の実施

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校へのALT（外国語指導助手）の派遣 ALT（外国語指導助手）を全幼・小・中学校に配置し、実践的コミュニケーション力の育成に努める。</li> <li>派遣業者への委託 ALTの安定的確保、及び雇用事務の効率化を図るために、ALT派遣業者に委託を行う。</li> <li>台湾（基隆市）との交流 平成29年度から実施している相互交流により、英語でのコミュニケーション力を高めるとともに国際理解力を育む。</li> </ul>		
	【歳出】 (千円)		
	区分	内容	予算額
	委託料	台湾との交流	671
		幼・小・中学校外国人英語指導講師委託料 (H30～R2長期継続契約)	52,030
		合計	52,701

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	51,754,680	51,856,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	51,754,680	51,856,000	52,701,000
	人件費(按分) B	0.08 人 684,880	0.08 人 696,560	0.08 人 680,720
	総事業費(A+B)	52,439,560	52,552,560	53,381,720
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	446	447	455

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	ALT配置校・園数	校	28	28	28
成果	外国人と英語で挨拶する児童の割合	%	80	82	82	